



平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月31日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 2573 URL <http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢吹 健次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経営管理部担当 (氏名) 前田 則彦 (TEL) 011-888-2051
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	43,652	△9.2	1,525	17.2	1,579	18.4	1,428	7.8
22年12月期第3四半期	48,085	0.5	1,301	—	1,334	—	1,325	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	39 10	—
22年12月期第3四半期	36 28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	45,903	36,445	79.4	997 50
22年12月期	44,724	35,456	79.3	970 40

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 36,445百万円 22年12月期 35,456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	6 00	—	6 00	12 00
23年12月期	—	6 00	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	6 00	12 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,700	△10.1	1,000	△23.3	1,050	△22.6	2,300	67.2	62 95

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期3Q	38,034,493株	22年12月期	38,034,493株
23年12月期3Q	1,497,948株	22年12月期	1,496,581株
23年12月期3Q	36,536,845株	22年12月期3Q	36,539,134株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(5) セグメント情報	P. 8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により分断されたサプライチェーンの正常化とともに、生産活動の回復が続いていますが、放射能汚染や被災地域復興の長期化、並びに海外景気の下振れにより円高が進むなど、依然として厳しい状況にありました。

清涼飲料業界では、震災後の水製品等の備蓄需要や、猛暑による需要の増加が一部であったものの、北海道においては個人消費の回復の遅れや、風評被害等による海外観光客の減少など、厳しい市場環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは、販売品目の絞込みや生産資材の共通化を行うことで、生産体制を維持したほか、各部門が一体となった迅速な対応により、安心・安全な製品の安定供給を継続的に実施し、顧客との信頼関係強化をはかりました。また、量販店における主要品目の売り場獲得に注力するとともに、自動販売機ビジネスにおける新規開拓の強化及び最盛期に向けたオペレーション体制の構築を推進し、セールスの最大化をはかりました。さらに、自社製造比率の向上による原価の低減や、収益性の高い商品の販売強化を継続して行い、収益改善をはかりました。その他、ミネラルウォーター「い・ろ・は・す」「い・ろ・は・す みかん」に北海道限定フレーバーの「い・ろ・は・す ハスカップ」を加えた3カラー展開が消費者に支持され、堅調な販売推移を示しました。

また、札幌市と、水源となる森の環境保全事業や、環境啓発活動に取り組んでいくことを目的として「環境事業に関する協定」を締結し、相互連携を一層強化しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、436億5千2百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は15億2千5百万円（前年同期比17.2%増）、経常利益は15億7千9百万円（前年同期比18.4%増）、四半期純利益は14億2千8百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、459億3百万円（前連結会計年度末は447億2千4百万円）となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金、有形固定資産が増加したものの、前払年金費用が減少したことによるものです。

負債は94億5千8百万円（前連結会計年度末は92億6千7百万円）となりました。これは主に買掛金が増加したものの、繰延税金負債が減少したことによるものです。

純資産は、364億4千5百万円（前連結会計年度末は354億5千6百万円）となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローについては、営業活動により得られた資金は、43億8千1百万（前年同期は35億9千3百万円の収入）になりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益14億3千1百万円、減価償却費24億4千9百万円、仕入債務の増加6億6千9百万円などに対し、長期未払金の減少8億1千7百万円などがあったことによるものです。

投資活動の結果によって使用した資金は、31億3千4百万円（前年同期は25億9千8百万円の使用）になりました。主な要因は、市場における競争力強化のため自動販売機等の販売機器の増設及び更新や、工場ラインの増強などの有形固定資産取得による支出29億4千9百万円によるものです。

財務活動の結果によって使用した資金は、5億1千6百万円（前年同期は4億8千万円の使用）になりました。主な要因は、配当金の支払4億3千4百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ7億3千万円増加し、74億3千3百万円（前年同期は62億6千8百万円）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

販売面については、東日本大震災により原材料調達に影響があったものの、販売品目の絞込みや生産資材の共通化を行うことで需要の増加に対し製品を安定的に供給できたことから、売上高は当初予想を若干上回っております。利益面についても自社製造比率の向上による原価の低減や、収益性の高い商品の販売を強化するなど体質強化に取り組んだ結果、通期の業績は売上、利益とも当初予想を上回る見込みですので、平成23年2月9日公表の予想値を以下の通り修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	55,440	840	900	2,270	62.13
今回発表予想 (B)	56,700	1,000	1,050	2,300	62.95
増減額 (B-A)	1,260	160	150	30	—
増減率 (%)	2.3	19.0	16.7	1.3	—

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が8百万円、税金等調整前四半期純利益は83百万円減少しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は105百万円であります。

(販売費及び一般管理費の一部表示区分の変更)

従来、販売促進効果を目的に行ってきた顧客に対するプロモーションの費用及び取引に係る手数料の一部は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上高から控除することといたしました。

この変更は、販売促進効果を目的に行ってきた納品時のプロモーション費用及び取引に係る手数料が金額的に重要性を増してきたこと、また、業務を統合したシステムの全面導入や業務プロセスの見直し等により、費用の発生に関するデータ取得等の体制が整備されたことから、営業活動の実態をより適切に反映させるために、納品に伴い発生していると認められる費用は、売上高から直接控除することといたしました。

この変更により、売上高が4,408百万円減少し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(一部子会社の退職給付制度の変更)

適格退職年金制度が平成24年3月末で制度が廃止されることに伴い、一部の子会社で有しておりました適格退職年金制度は、平成23年4月より北海道コカ・コーラ企業年金基金の確定給付企業年金制度、及び確定拠出年金制度へ移行しております。

本移行により当第3四半期連結累計期間において退職給付制度改定益(制度移行時差異)として56百万円を特別利益に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,437	6,726
受取手形及び売掛金	4,873	4,251
商品及び製品	4,105	3,796
原材料及び貯蔵品	476	638
繰延税金資産	34	13
その他	1,642	2,083
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	18,553	17,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,794	7,048
機械装置及び運搬具（純額）	2,285	2,546
販売機器（純額）	4,448	4,394
土地	6,719	6,535
建設仮勘定	1,085	146
その他（純額）	733	629
有形固定資産合計	22,067	21,301
無形固定資産		
ソフトウェア	699	801
その他	22	23
無形固定資産合計	722	825
投資その他の資産		
投資有価証券	416	426
長期貸付金	417	485
前払年金費用	2,939	3,368
その他	834	874
貸倒引当金	△47	△51
投資その他の資産合計	4,560	5,103
固定資産合計	27,350	27,229
資産合計	45,903	44,724

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,633	2,964
未払金	1,500	1,533
未払法人税等	189	107
賞与引当金	365	—
環境対策引当金	—	12
設備関係未払金	205	243
その他	1,693	1,697
流動負債合計	7,588	6,557
固定負債		
繰延税金負債	1,230	1,397
資産除去債務	103	—
退職給付引当金	93	156
環境対策引当金	3	3
その他	437	1,151
固定負債合計	1,870	2,710
負債合計	9,458	9,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	29,475	28,485
自己株式	△899	△899
株主資本合計	36,435	35,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	10
評価・換算差額等合計	9	10
純資産合計	36,445	35,456
負債純資産合計	45,903	44,724

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	48,085	43,652
売上原価	27,694	27,775
売上総利益	20,391	15,877
販売費及び一般管理費	19,089	14,352
営業利益	1,301	1,525
営業外収益		
受取利息	15	12
受取配当金	4	4
受取賃貸料	22	24
その他	54	74
営業外収益合計	96	116
営業外費用		
支払利息	2	1
固定資産除却損	28	24
寄付金	12	22
その他	20	13
営業外費用合計	63	61
経常利益	1,334	1,579
特別利益		
固定資産売却益	13	—
退職給付制度改定益	—	56
生命保険関連収入	12	—
その他	1	11
特別利益合計	27	67
特別損失		
固定資産除売却損	28	117
減損損失	18	4
災害による損失	—	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	74
その他	3	3
特別損失合計	50	215
税金等調整前四半期純利益	1,311	1,431
法人税、住民税及び事業税	130	189
法人税等調整額	△145	△186
法人税等合計	△14	2
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,428
四半期純利益	1,325	1,428

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,311	1,431
減価償却費	2,422	2,449
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	74
減損損失	18	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	357	365
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	409	366
受取利息及び受取配当金	△19	△16
固定資産除売却損益 (△は益)	43	140
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,262	△34
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△156	△147
仕入債務の増減額 (△は減少)	482	669
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9	61
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△817
その他	60	△54
小計	3,661	4,479
法人税等の支払額	△67	△97
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,593	4,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	20
有形固定資産の取得による支出	△2,242	△2,949
有形固定資産の売却による収入	33	44
無形固定資産の取得による支出	△112	△113
資産除去債務の履行による支出	—	△0
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	—	19
貸付けによる支出	△75	△6
貸付金の回収による収入	47	61
利息及び配当金の受取額	19	16
その他	△267	△224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,598	△3,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△45	△79
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△433	△434
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△480	△516
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	513	730
現金及び現金同等物の期首残高	5,754	6,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,268	7,433

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	飲料・食品 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,508	1,576	48,085	—	48,085
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,634	1,634	(1,634)	—
計	46,508	3,211	49,720	(1,634)	48,085
営業利益	1,232	30	1,262	38	1,301

(注) 1 事業区分の方法は日本標準産業分類を参考とし、事業実態に合わせて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な商品及び製品の名称等は、次のとおりであります。

事業区分	主要な商品及び製品の名称等
飲料・食品製造販売事業	コカ・コーラ、ファンタ、ジョージア、アクエリアス、爽健美茶、綾鷹、 い・ろ・は・す、紅茶花伝、クー
その他の事業	貨物自動車運送業、保険代理業、書籍等の販売など

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする清涼飲料の製造・販売事業であります。当社が販売するほか、子会社が付帯業務を行っており、投資の決定や業績の評価は当社グループ全体で実施しております。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。